



令和5年度決算 幸手市の 財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)



幸手市マスコットキャラクター
さっちゃん

令和7年3月

総合政策部財政課

目次

I	財務書類について	1
II	財務書類	5
	一般会計等財務書類	5
	全体財務書類	17
	連結財務書類	23
III	主な指標	29

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

幸手市では、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報〔資産・負債〕や見えにくいコスト情報〔減価償却費等〕）を住民や議会等に説明するため、単式簿記による決算書の補完として、複式簿記・発生主義会計の手法を用いた財務書類を作成しています。平成 20 年度決算から平成 27 年度決算までは「総務省方式改訂モデル」による財務書類を、平成 28 年度決算からは「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

今後も引き続き、財務書類等の適切な作成を行い、そこから得られる指標を用いた分析等を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく資産管理や、予算編成などに活用していきます。

【注記】

各数値については、単位表示未満を四捨五入しているため、足し上げた値が合計値にならない場合があります。

I 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

各表の名称と説明

【貸借対照表 : Balance Sheet】

貸借対照表は、年度末時点における幸手市の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的に作成しています。「資産」をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

【行政コスト計算書 : Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、会計期間中の幸手市の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的に作成しています。1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を表しています。

【純資産変動計算書 : Net Worth statement】

純資産変動計算書は、会計期間中の幸手市の純資産の変動を明らかにすることを目的に作成しています。貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

【資金収支計算書 : Cash Flow statement】

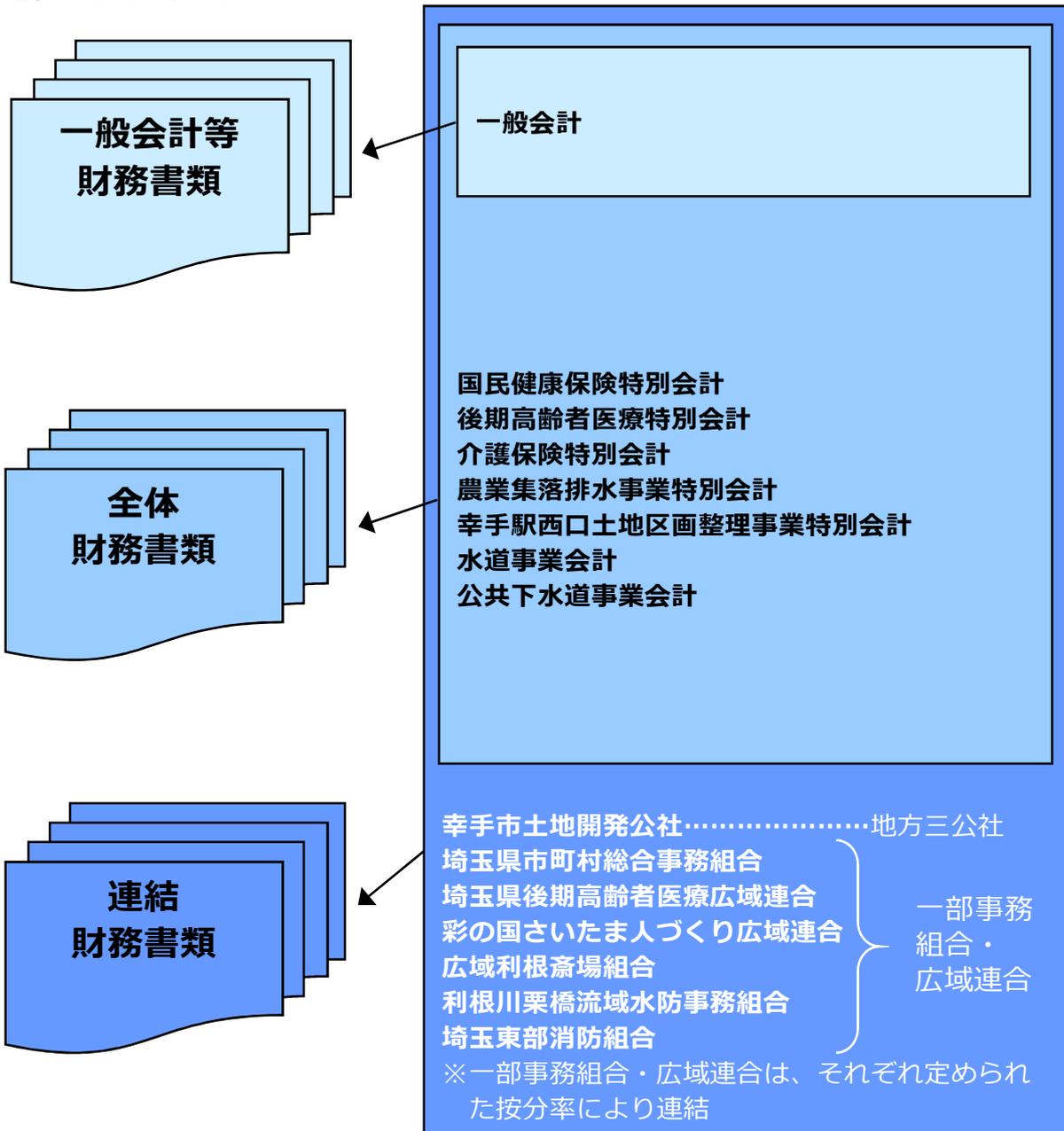
資金収支計算書は、幸手市の資金収支の状態、すなわち資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的に作成しています。1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

各表のイメージ



対象とする会計及び関係団体について

幸手市の一般会計・特別会計に加え、連携・協力して行政サービスを実施している各事務組合・広域連合及び幸手市土地開発公社を一つの行政サービス実施主体とみなし、財務書類を作成しています。



Ⅱ 財務書類

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

幸手市

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,749,870	固定負債	11,876,746
有形固定資産	63,258,429	地方債	10,389,211
事業用資産	25,573,213	長期未払金	-
土地	16,407,231	退職手当引当金	1,487,535
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,949,483	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,287,533	流動負債	1,563,004
工作物	2,567,606	1年内償還予定地方債	1,341,780
工作物減価償却累計額	△ 2,072,314	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	191,875
航空機	-	預り金	29,349
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,439,750
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,739	固定資産等形成分	66,534,092
インフラ資産	37,281,176	余剰分(不足分)	△ 12,208,840
土地	5,145,457		
建物	557,263		
建物減価償却累計額	△ 457,648		
工作物	70,438,537		
工作物減価償却累計額	△ 38,529,594		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	127,162		
物品	1,625,034		
物品減価償却累計額	△ 1,220,993		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,491,441		
投資及び出資金	10,775		
有価証券	-		
出資金	10,775		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	72,956		
長期貸付金	731,520		
基金	681,698		
減債基金	-		
その他	681,698		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,508		
流動資産	3,015,133		
現金預金	1,181,404		
未収金	53,549		
短期貸付金	1,140		
基金	1,783,083		
財政調整基金	1,403,661		
減債基金	379,422		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,043		
資産合計	67,765,003	純資産合計	54,325,253
		負債及び純資産合計	67,765,003

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,969,905
業務費用	9,139,246
人件費	3,006,520
職員給与費	1,824,997
賞与等引当金繰入額	191,875
退職手当引当金繰入額	65,776
その他	923,871
物件費等	5,645,873
物件費	3,172,016
維持補修費	294,209
減価償却費	2,179,648
その他	-
その他の業務費用	486,854
支払利息	25,001
徴収不能引当金繰入額	5,768
その他	456,085
移転費用	8,830,659
補助金等	3,412,015
社会保障給付	4,024,711
他会計への繰出金	1,388,706
その他	5,226
経常収益	446,680
使用料及び手数料	174,875
その他	271,806
純経常行政コスト	17,523,224
臨時損失	3,701
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,701
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,700
資産売却益	4,700
その他	-
純行政コスト	17,522,225

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	55,286,016	67,872,384	△ 12,586,368
純行政コスト(△)	△ 17,522,225		△ 17,522,225
財源	16,562,016		16,562,016
税金等	11,895,425		11,895,425
国県等補助金	4,666,591		4,666,591
本年度差額	△ 960,209		△ 960,209
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,337,737	1,337,737
有形固定資産等の増加		787,260	△ 787,260
有形固定資産等の減少		△ 2,502,285	2,502,285
貸付金・基金等の増加		1,197,308	△ 1,197,308
貸付金・基金等の減少		△ 820,020	820,020
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 555	△ 555	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 960,764	△ 1,338,292	377,529
本年度末純資産残高	54,325,253	66,534,092	△ 12,208,840

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,696,248
業務費用支出	6,865,589
人件費支出	2,923,585
物件費等支出	3,466,225
支払利息支出	25,001
その他の支出	450,778
移転費用支出	8,830,659
補助金等支出	3,412,015
社会保障給付支出	4,024,711
他会計への繰出支出	1,388,706
その他の支出	5,226
業務収入	16,898,120
税収等収入	11,880,648
国県等補助金収入	4,568,632
使用料及び手数料収入	174,888
その他の収入	273,951
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,201,872
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,532,066
公共施設等整備費支出	468,323
基金積立金支出	1,032,242
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,500
その他の支出	-
投資活動収入	789,917
国県等補助金収入	97,959
基金取崩収入	656,275
貸付金元金回収収入	30,982
資産売却収入	4,700
その他の収入	-
投資活動収支	△ 742,149
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,333,617
地方債償還支出	1,333,617
その他の支出	-
財務活動収入	398,300
地方債発行収入	398,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 935,317
本年度資金収支額	△ 475,594
前年度末資金残高	1,627,650
本年度末資金残高	1,152,055
前年度末歳計外現金残高	23,056
本年度歳計外現金増減額	6,293
本年度末歳計外現金残高	29,349
本年度末現金預金残高	1,181,404

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価格が判明しているものについては取得価格、取得価格が不明なものは再調達価格にて評価しています。

ただし、昭和59年以前に取得したものは、取得価格不明なものとし、再調達価格にて評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの…該当ありません。
- ② 市場価格のないもの…出資金額等により評価しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損の実績率等により、回収不能と見込まれる額を計上しています。
- ② 賞与等引当金…翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度負担相当額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金…本会計年度末における退職手当自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金） ※現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格の概ね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- ③ 消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式により処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更…該当ありません。
- (2) 表示方法の変更…該当ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更…該当ありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃…該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更…該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正…該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生…該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象…該当ありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況…該当ありません。
- (2) その他主要な偶発債務…該当ありません。

5. 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 表示単位未満の金額

千円単位未満を四捨五入しているため、各項目を足し上げた数値と当該項目の上位項目の数値が異なる場合があります。

(3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.3%
将来負担比率	17.0%

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	25,005千円
繰越明許費繰越額	573,939千円
事故繰越額	—

(5) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

特にありません。

(6) 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合は、効率性を勘案し、歳計現金への繰替運用を行っています。

(7) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	17,760,292千円
充当可能財源等	16,064,283千円
標準財政規模	11,014,682千円
算入公債費等の額	1,093,744千円

(8) 基礎的財政収支

860,691千円

※基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

(9) 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

(10) 財務四表における顕著な増減事項

特になし

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末 残高 A	本年度		本年度末		本年度 償却額 F	差引本年度 末残高 (D)-(E) G
		増加額 B	減少額 C	残高 (A)+(B)-(C) D	減価償却 累計額 E		
事業用資産	48,578,160	428,178	73,278	48,933,059	23,359,847	517,491	25,573,213
土地	16,123,265	283,966	-	16,407,231	-	-	16,407,231
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	29,885,847	76,452	12,815	29,949,483	21,287,533	475,296	8,661,951
工作物	2,559,903	10,307	2,604	2,567,606	2,072,314	42,195	495,292
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,145	57,453	57,859	8,739	-	-	8,739
インフラ資産	76,185,578	314,776	231,937	76,268,418	38,987,242	1,446,968	37,281,176
土地	5,311,780	1,633	167,956	5,145,457	-	-	5,145,457
建物	557,263	-	0	557,263	457,648	15,075	99,615
工作物	70,268,685	169,852	-	70,438,537	38,529,594	1,431,892	31,908,942
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	47,851	143,292	63,980	127,162	-	-	127,162
物品	1,618,007	17,974	10,947	1,625,034	1,220,993	215,189	404,041
合計	126,381,746	760,928	316,162	126,826,512	63,568,082	2,179,648	63,258,429

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	上表G欄の内訳						
	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	3,255,730	14,318,594	2,219,729	1,412,593	330,213	301,525	3,734,828
土地	3,046,532	8,050,180	522,632	1,213,515	229,434	100,218	3,244,720
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	206,504	6,072,299	1,689,359	158,491	38,153	20,568	476,577
工作物	2,694	187,376	7,739	40,588	62,626	180,739	13,530
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	8,739	-	-	-	-	-
インフラ資産	36,877,603	48,725	-	-	22,024	0	332,824
土地	4,812,633	-	-	-	-	-	332,824
建物	50,889	48,725	-	-	-	-	-
工作物	31,886,918	-	-	-	22,024	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	127,162	-	-	-	-	-	-
物品	6,599	348,151	3,693	0	0	4,798	40,800
合計	40,139,931	14,715,470	2,223,423	1,412,593	352,237	306,323	4,108,452

③ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	債券	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	【参考】 財産に関する 調書記載額 (単位：円)
一般会計	2,192,085	272,696	-	2,464,781	2,464,780,955
財政調整基金	1,403,661	-	-	1,403,661	1,403,660,950
減債基金	181,538	197,884	-	379,422	379,421,644
公共施設整備基金	53,510	-	-	53,510	53,510,480
地域福祉基金	126	49,874	-	50,000	50,000,119
学校教育施設整備基金	3,583	-	-	3,583	3,582,919
子育て応援基金	104,900	-	-	104,900	104,899,794
庁舎建設基金	428,656	24,938	-	453,593	453,593,473
森林環境譲与税基金	16,112	-	-	16,112	16,111,576
合計	2,192,085	272,696	-	2,464,781	2,464,780,955

④ 貸付金の明細

(単位：千円)

種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計	731,520	0	1,140	0	732,660
入学準備貸付金	12,690	0	1,140	0	13,830
住宅新築資金等貸付金	970	0	0	0	970
土地開発公社経営健全化 無利子貸付金	717,860	0	0	0	717,860
合計	731,520	0	1,140	0	732,660

⑤ 長期延滞債権及び未収金の明細

(単位：千円)

種別	長期延滞債権		未収金			
	貸借対照表 計上額	徴収不能 引当金計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能 引当金計上額		
貸付金	(該当なし)	-	-	-		
	小計	0	0	0		
未収金	一般会計	72,956	5,508	53,549	4,043	
	個人市民税	33,418	2,523	28,457	2,148	
	法人市民税	1,809	137	1,221	92	
	固定資産税	19,077	1,440	18,692	1,411	
	軽自動車税	3,281	248	2,132	161	
	都市計画税	2,108	159	2,115	160	
	児童福祉費負担金	242	18	91	7	
	住宅使用料	429	32	0	0	
	幼稚園使用料	850	64	0	0	
	扶助費等返還金	11,741	886	841	63	
	保育所利用者副食費負担金	0	0	0	0	
	自動車臨時運行許可番号標弁償金	0	0	0	0	
		小計	72,956	5,508	53,549	4,043
	合計	72,956	5,508	53,549	4,043	

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他 (共済等)
		うち1年内 償還予定					共同発行債	住民公募債	
一般会計	11,730,990	1,341,780	7,356,858	2,911,580	819,654	513,031	-	-	129,867
公共事業等債	1,191,503	195,185	162,755	672,160	115,727	240,861	-	-	-
防災・減災・国土強靱化等債	60,851	4,358	41,650	-	19,201	-	-	-	-
旧緊急防災・減災事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,019,116	186,625	608,335	-	408,331	-	-	-	2,450
一般単独事業	922,062	83,607	4,422	497,916	212,154	80,153	-	-	127,417
財源対策債	544,484	63,342	43,704	244,521	64,242	192,017	-	-	-
減収補てん債	46,900	6,700	46,900	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	26,231	14,667	26,231	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	7,919,845	787,295	6,422,861	1,496,983	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11,730,990	1,341,780	7,356,858	2,911,580	819,654	513,031	-	-	129,867

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等 残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計	11,730,990	11,599,866	117,280	13,844	-	-	-	-	0.21%
合計	11,730,990	11,599,866	117,280	13,844	-	-	-	-	0.21%

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等 残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計	11,730,990	1,341,780	1,305,576	1,271,742	1,192,475	1,136,820	3,862,234	1,343,744	276,621	-
合計	11,730,990	1,341,780	1,305,576	1,271,742	1,192,475	1,136,820	3,862,234	1,343,744	276,621	-

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

種類	特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
(該当なし)		

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
一般会計	1,605,430	263,419	179,888	0	1,688,961
徴収不能引当金	8,954	5,768	5,171	0	9,551
退職手当引当金	1,421,759	65,776	0	0	1,487,535
賞与等引当金	174,717	191,875	174,717	0	191,875
合計	1,605,430	263,419	179,888	0	1,688,961

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	権現堂用水路改修事業負担金	埼玉県	11,028	県営地盤沈下対策事業(権現堂地区)実施に伴う負担金
	幸手領・権現堂2期地区長寿命化対策事業負担金	埼玉県	6,595	県営かんがい排水事業(長寿命化対策)「幸手領・権現堂2期地区」実施に伴う負担金
	その他		4,954	
	計		22,577	
その他の補助金等	低所得世帯臨時特別給付金(追加支給分)	住民税非課税世帯	339,640	物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり7万円の給付金を支給
	低所得世帯臨時特別給付金	住民税非課税世帯	156,360	物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の給付金を支給
	ハッピーエール応援券事業費補助金	幸手市商工会	93,670	市民に商品券を配ることにより、市民の生活や市内商工業者を支援
	その他		2,799,768	
	計		3,389,438	
合計			3,412,015	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	6,834,912	
		地方譲与税	178,163	
		地方消費税交付金	1,148,329	
		地方交付税	3,209,745	
		分担金及び負担金	122,647	
		寄附金	18,292	
		その他	383,337	
		小計	11,895,425	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	81,342
			県支出金	16,617
			計	97,959
		経常的補助金	国庫支出金	3,388,811
			県支出金	1,179,822
			計	4,568,632
小計	4,666,591			
合計		16,562,016		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	17,522,225	4,532,065	114,700	12,613,040	262,420
有形固定資産等の増加	787,260	134,526	283,600	369,134	0
貸付金・基金等の増加	1,197,308	0	0	1,197,308	0
その他	0	0	0	0	0
合計	19,506,793	4,666,591	398,300	14,179,482	262,420

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	1,181,404
現金・預金	1,152,055
歳計外現金	29,349
合計	1,181,404

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

幸手市

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,113,848	固定負債	26,437,824
有形固定資産	83,904,559	地方債等	15,307,467
事業用資産	25,573,213	長期未払金	-
土地	16,407,231	退職手当引当金	1,487,535
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,949,483	その他	9,642,822
建物減価償却累計額	△ 21,287,533	流動負債	2,312,200
工作物	2,567,606	1年内償還予定地方債等	1,808,183
工作物減価償却累計額	△ 2,072,314	未払金	249,671
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	181
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	206,201
航空機	-	預り金	45,863
航空機減価償却累計額	-	その他	2,100
その他	-	負債合計	28,750,024
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,739	固定資産等形成分	88,898,070
インフラ資産	56,756,816	余剰分（不足分）	△ 24,902,092
土地	5,754,932	他団体出資等分	-
建物	1,457,767		
建物減価償却累計額	△ 940,070		
工作物	102,191,278		
工作物減価償却累計額	△ 52,938,740		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,231,649		
物品	5,872,174		
物品減価償却累計額	△ 4,297,644		
無形固定資産	969,290		
ソフトウェア	-		
その他	969,290		
投資その他の資産	2,239,999		
投資及び出資金	10,775		
有価証券	-		
出資金	10,775		
その他	-		
長期延滞債権	152,936		
長期貸付金	731,520		
基金	1,359,445		
減債基金	-		
その他	1,359,445		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,677		
流動資産	5,632,155		
現金預金	3,678,525		
未収金	181,532		
短期貸付金	1,140		
基金	1,783,083		
財政調整基金	1,403,661		
減債基金	379,422		
棚卸資産	3,025		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,149		
繰延資産	-	純資産合計	63,995,978
資産合計	92,746,002	負債及び純資産合計	92,746,002

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	28,190,486
業務費用	11,216,483
人件費	3,143,062
職員給与費	1,900,150
賞与等引当金繰入額	202,525
退職手当引当金繰入額	65,776
その他	974,611
物件費等	7,323,855
物件費	3,934,906
維持補修費	352,572
減価償却費	3,036,377
その他	-
その他の業務費用	749,565
支払利息	90,878
徴収不能引当金繰入額	15,296
その他	643,392
移転費用	16,974,003
補助金等	12,870,767
社会保障給付	4,035,070
その他	68,166
経常収益	1,579,331
使用料及び手数料	1,187,242
その他	392,089
純経常行政コスト	26,611,155
臨時損失	4,042
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,701
損失補償等引当金繰入額	-
その他	341
臨時利益	4,700
資産売却益	4,700
その他	-
純行政コスト	26,610,496

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,991,512	90,642,710	△ 25,651,198	-
純行政コスト(△)	△ 26,610,496		△ 26,610,496	-
財源	25,265,551		25,265,551	-
税金等	15,146,500		15,146,500	-
国県等補助金	10,119,051		10,119,051	-
本年度差額	△ 1,344,945		△ 1,344,945	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,744,817	1,744,817	
有形固定資産等の増加		1,504,850	△ 1,504,850	
有形固定資産等の減少		△ 3,456,590	3,456,590	
貸付金・基金等の増加		1,502,389	△ 1,502,389	
貸付金・基金等の減少		△ 1,295,466	1,295,466	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	177	177		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	349,235	-	349,235	
本年度純資産変動額	△ 995,534	△ 1,744,640	749,106	-
本年度末純資産残高	63,995,978	88,898,070	△ 24,902,092	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,986,171
業務費用支出	8,012,168
人件費支出	3,058,548
物件費等支出	4,236,061
支払利息支出	90,878
その他の支出	626,682
移転費用支出	16,974,003
補助金等支出	12,870,767
社会保障給付支出	4,035,070
その他の支出	68,166
業務収入	26,579,271
税収等収入	15,041,090
国県等補助金収入	9,961,466
使用料及び手数料収入	1,183,278
その他の収入	393,438
臨時支出	341
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	341
臨時収入	-
業務活動収支	1,592,759
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,352,607
公共施設等整備費支出	1,103,623
基金積立金支出	1,200,175
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,500
その他の支出	17,310
投資活動収入	1,313,611
国県等補助金収入	177,945
基金取崩収入	995,131
貸付金元金回収収入	30,982
資産売却収入	4,700
その他の収入	104,852
投資活動収支	△ 1,038,996
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,798,587
地方債等償還支出	1,798,587
その他の支出	-
財務活動収入	827,679
地方債等発行収入	827,679
その他の収入	-
財務活動収支	△ 970,908
本年度資金収支額	△ 417,145
前年度末資金残高	4,066,321
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,649,176
前年度末歳計外現金残高	23,056
本年度歳計外現金増減額	6,293
本年度末歳計外現金残高	29,349
本年度末現金預金残高	3,678,525

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価格が判明しているものについては取得価格、取得価格が不明なものは再調達価格にて評価しています。

ただし、昭和59年以前に取得したものは、取得価格不明なものとし、再調達価格にて評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの…該当ありません。
- ② 市場価格のないもの…出資金額等により評価しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損の実績率等により、回収不能と見込まれる額を計上しています。
- ② 賞与等引当金…翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度負担相当額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金…本会計年度末における退職手当自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金） ※現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格の概ね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- ③ 消費税及び地方消費税の会計処理
水道事業会計及び公共下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式により処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更…該当ありません。
- (2) 表示方法の変更…該当ありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更…該当ありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃…該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更…該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正…該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生…該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象…該当ありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況…該当ありません。
- (2) その他主要な偶発債務…該当ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

農業集落排水事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

幸手駅西口土地区画整理事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額

千円単位未満を四捨五入しているため、各項目を足し上げた数値と当該項目の上位項目の数値が異なる場合があります。

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

幸手市

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,766,080	固定負債	27,032,925
有形固定資産	85,068,371	地方債等	15,325,255
事業用資産	26,668,363	長期未払金	-
土地	16,500,768	退職手当引当金	2,064,838
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,961,377	その他	9,642,832
建物減価償却累計額	△ 21,896,053	流動負債	2,502,101
工作物	4,447,310	1年内償還予定地方債等	1,952,065
工作物減価償却累計額	△ 3,355,972	未払金	250,140
船舶	793	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 745	前受金	1,508
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	248,274
航空機	-	預り金	48,013
航空機減価償却累計額	-	その他	2,100
その他	-	負債合計	29,535,026
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,886	固定資産等形成分	89,675,561
インフラ資産	56,756,816	余剰分（不足分）	△ 23,833,151
土地	5,754,932	他団体出資等分	-
建物	1,457,767		
建物減価償却累計額	△ 940,070		
工作物	102,191,278		
工作物減価償却累計額	△ 52,938,740		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,231,649		
物品	6,289,394		
物品減価償却累計額	△ 4,646,203		
無形固定資産	992,860		
ソフトウェア	23,570		
その他	969,290		
投資その他の資産	1,704,849		
投資及び出資金	10,775		
有価証券	-		
出資金	10,775		
その他	-		
長期延滞債権	152,936		
長期貸付金	13,660		
基金	1,541,156		
減債基金	-		
その他	1,541,156		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 14,677		
流動資産	7,611,355		
現金預金	3,819,213		
未収金	182,892		
短期貸付金	1,140		
基金	1,908,341		
財政調整基金	1,528,919		
減債基金	379,422		
棚卸資産	1,714,919		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,149		
繰延資産	-	純資産合計	65,842,409
資産合計	95,377,435	負債及び純資産合計	95,377,435

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,480,768
業務費用	12,082,059
人件費	3,658,772
職員給与費	2,390,445
賞与等引当金繰入額	244,438
退職手当引当金繰入額	47,908
その他	975,980
物件費等	7,669,634
物件費	4,071,532
維持補修費	376,083
減価償却費	3,127,598
その他	94,421
その他の業務費用	753,653
支払利息	90,950
徴収不能引当金繰入額	15,296
その他	647,407
移転費用	21,398,709
補助金等	10,939,740
社会保障給付	10,390,434
その他	68,535
経常収益	1,734,241
使用料及び手数料	1,202,880
その他	531,361
純経常行政コスト	31,746,527
臨時損失	4,042
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,701
損失補償等引当金繰入額	-
その他	341
臨時利益	4,949
資産売却益	4,949
その他	-
純行政コスト	31,745,620

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	66,960,592	92,437,467	△ 25,476,875	-
純行政コスト(△)	△ 31,745,620		△ 31,745,620	-
財源	30,354,355		30,354,355	-
税金等	18,192,417		18,192,417	-
国県等補助金	12,161,937		12,161,937	-
本年度差額	△ 1,391,265		△ 1,391,265	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,780,763	1,780,763	
有形固定資産等の増加		1,524,555	△ 1,524,555	
有形固定資産等の減少		△ 3,547,811	3,547,811	
貸付金・基金等の増加		1,576,546	△ 1,576,546	
貸付金・基金等の減少		△ 1,334,052	1,334,052	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9,786	9,786		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 85,938	△ 990,930	904,991	-
その他	349,235	-	349,235	
本年度純資産変動額	△ 1,118,183	△ 2,761,907	1,643,724	-
本年度末純資産残高	65,842,409	89,675,561	△ 23,833,151	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,109,618
業務費用支出	8,710,909
人件費支出	3,590,853
物件費等支出	4,385,493
支払利息支出	90,950
その他の支出	643,613
移転費用支出	21,398,709
補助金等支出	10,939,740
社会保障給付支出	10,390,434
その他の支出	68,535
業務収入	31,823,405
税収等収入	18,087,007
国県等補助金収入	12,004,191
使用料及び手数料収入	1,202,208
その他の収入	529,999
臨時支出	341
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	341
臨時収入	-
業務活動収支	1,713,446
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,444,780
公共施設等整備費支出	1,125,473
基金積立金支出	1,270,496
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,500
その他の支出	17,310
投資活動収入	1,348,772
国県等補助金収入	178,106
基金取崩収入	1,029,883
貸付金元金回収収入	30,982
資産売却収入	4,949
その他の収入	104,852
投資活動収支	△ 1,096,008
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,052,638
地方債等償還支出	2,052,628
その他の支出	10
財務活動収入	956,885
地方債等発行収入	956,885
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,095,753
本年度資金収支額	△ 478,315
前年度末資金残高	4,269,280
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,250
本年度末資金残高	3,787,716
前年度末歳計外現金残高	25,666
本年度歳計外現金増減額	5,831
本年度末歳計外現金残高	31,497
本年度末現金預金残高	3,819,213

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価格が判明しているものについては取得価格、取得価格が不明なものは再調達価格にて評価しています。

ただし、昭和59年以前に取得したものは、取得価格不明なものとし、再調達価格にて評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの…該当ありません。
- ② 市場価格のないもの…出資金額等により評価しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損の実績率等により、回収不能と見込まれる額を計上しています。
- ② 賞与等引当金…翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度負担相当額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金…本会計年度末における退職手当自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金） ※現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更…該当ありません。
- (2) 表示方法の変更…該当ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更…該当ありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃…該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更…該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正…該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生…該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象…該当ありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況…該当ありません。
- (2) その他主要な偶発債務…該当ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）

一般会計等	一般会計：全部連結
特別会計	国民健康保険特別会計：全部連結
特別会計	介護保険特別会計：全部連結
特別会計	農業集落排水事業特別会計：全部連結
特別会計	後期高齢者医療特別会計：全部連結
特別会計	幸手駅西口土地区画整理事業特別会計：全部連結
特別会計	水道事業会計：全部連結
特別会計	公共下水道事業会計：全部連結
一部事務組合・広域連合	埼玉県市町村総合事務組合：比例連結（1.406%）
一部事務組合・広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合：比例連結（0.754%）
一部事務組合・広域連合	彩の国さいたま人づくり広域連合：比例連結（0.793%）
一部事務組合・広域連合	広域利根斎場組合：比例連結（13.8572%）
一部事務組合・広域連合	利根川栗橋流域水防事務組合：比例連結（30.3500%）
一部事務組合・広域連合	埼玉東部消防組合：比例連結（11.2674931%）
地方三公社	幸手市土地開発公社：全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額

千円単位未満を四捨五入しているため、各項目を足し上げた数値と当該項目の上位項目の数値が異なる場合があります。

Ⅲ 主な指標

財務書類の数値を用いた主な指標

(令和5年度決算)

(単位：千円)

資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

①有形固定資産減価償却率

参照 貸借対照表

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算式	【令和4年度】		【令和5年度】		【差】
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産}} =$	$\frac{60,392,141}{103,271,698} =$	58.5%	$\frac{62,347,089}{103,512,888} =$	60.2%	+1.7%
(有形固定資産+減価償却費累計額)					

②住民一人あたり資産

参照 貸借対照表

資産額を人口で除して住民一人当たりの資産額を表したものです。

算式	【令和4年度】		【令和5年度】		【差】
$\frac{\text{資産合計}}{\text{年度末人口(人)}} =$	$\frac{69,571,856}{49,293} =$	1,411	$\frac{67,765,003}{48,898} =$	1,386	△25

③将来世代負担比率

参照 貸借対照表

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算式	【令和4年度】		【令和5年度】		【差】
$\frac{\text{地方債残高(※)}}{\text{有形・無形固定資産}} =$	$\frac{4,117,338}{64,974,009} =$	6.3%	$\frac{3,811,146}{63,258,429} =$	6.0%	△0.3%

※臨時財政対策債を除く

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

④純資産比率

参照 貸借対照表

将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合を把握することができます。

たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができるものです。

算式	【令和4年度】		【令和5年度】		【差】
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} =$	$\frac{55,286,016}{69,571,856} =$	79.5%	$\frac{54,325,253}{67,765,003} =$	80.2%	+0.7%

持続可能性

財政に持続可能性があるか

⑤住民一人あたり負債

参照 貸借対照表

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

算式	【令和4年度】		【令和5年度】		【差】
負債合計	14,285,840	=	13,439,750	=	△15
年度末人口(人)	49,293		48,898		
		290		275	

⑥基礎的財政収支（プライマリーバランス）

参照 資金収支計算書

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

算式

下記の合計	【令和4年度】		【令和5年度】		【差】
業務活動収支(※)	1,723,214	} 1,331,044	1,226,873	} 860,691	△470,353
投資活動収支	△392,170		△366,182		
※支払利息支出を除く					

効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

⑦住民一人当たり行政コスト

参照 行政コスト計算書

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算式	【令和4年度】		【令和5年度】		【差】
純行政コスト	17,231,322		17,522,225		
年度末人口(人)	49,293		48,898		
		350		358	8

自律性

歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

⑧受益者負担の割合

参照 行政コスト計算書

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表し、経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができるものです。

算式	【令和4年度】		【令和5年度】		【差】
経常収益	511,386		446,680		
経常費用	17,745,206		17,969,905		
		2.9%		2.5%	△0.4%



幸手市

Satte City